



TITLE:

# 統制経済の諸概念 - 封鎖的統制に 論及す -

AUTHOR(S):

高田, 保馬

---

CITATION:

高田, 保馬. 統制経済の諸概念 - 封鎖的統制に論及す -. 経済論叢 1943, 57(4): 289-308

ISSUE DATE:

1943-10

URL:

<https://doi.org/10.14989/132038>

RIGHT:

會學濟經學大國帝都京

# 叢論濟經

號四第卷七十五第

統制經濟の諸概念……………高田保馬

ベッティの政治算術論……………白杉庄一郎

コンツェルンに關する覚え書……………靜田均

中小工業と問屋の機能……………田杉競

ゴットルに於ける經濟と社會……………杉原四郎

彙報

行發月十年八十和昭

# 經濟論叢

第五十七卷 第四號 (通卷第百四拾號) 昭和十八年十月發行

## 統制經濟の諸概念

—— 封鎖的統制に論及す ——

高 田 保 馬

### 一

統制經濟について何ごとをか述べようとすると、まづこれに關する諸概念を一應整理してかゝらねばならぬ。勿論一の學問的術語を如何なる意味に用ふるかはすべて研究者の自由であり、従つてその意義を決定するすべての力は研究者自身にあるとも見えるけれども、これは外見のことである。少くも社會科學に關する限り、學問範圍の如何をとはず、研究者の思想乃至主張は常識に連り日常生活と交錯し之を指導しつゝ成立したる知識を基礎とする。これに理論的反省と純化を加ふることにより學問の組織が成立する。それゆゑ其諸用語従つて其概念はある程度まで日常の用語と聯絡をもつものであり、而も事態そのものに基く學問的純化を経たるものでなくてはならぬといふことになる。此學問的純化の何であるかについては詳論を要するであらうが、少くもこれらの諸概念が學問組織の中に存立する權利をもち得るやうに、相區分せられ、而も法則によつて表現せらるる聯絡の中に

入りこむものであることを要する。かくいふと、諸概念の内容は理論の形成によつてのみ可能となるであらうが、それは究局のことである。一應は構成せらるべき理論を前提としつゝも、事態そのものにもとづきつゝ、それらを規定してゆくことが出来るであらう。

まづ統制經濟に接近する諸概念と、それとの區別や聯絡を明にすることが必要となる。統制經濟は經濟統制といふことと如何なる差異をもつか。此間の區別は次の如くに考ふべきであらう。經濟統制といふのは國民經濟乃至民族經濟の上に加へらるる一々の統制的行動そのものを指す。而して國民經濟が此經濟統制といふべき諸行動によつて其全體の姿を規定せられてゆくと共に、いはゞ經濟統制をふくみ、それによりて規定せらるるときに、此國民經濟を統制經濟といふ。勿論かくいふときには經濟に加へらるる統制といふことについて若干の説明を要すると思はれる。

國民經濟を構成する各經濟主體の經濟原則に従ふところの自由なる行動に委せすいはゞ自由經濟の運營に對し何等かの中心により意識的なる、従つて組織的なる（斷片的ではない意味に於て）阻礙又は促進の行動を加へることを、廣義に於ける經濟統制といふ。この場合、何等かの中心によりといふのは何等かの集團的勢力により、又は集團的意志によりと解すべきである。代表的なるは國家之を加ふる場合であり、其他自治體や組合、企業結合等の之を加ふる場合も亦含まれる。例へば國家が治安の必要から經濟の運營の各方面に消極的取締的なる干渉を加へることは如何なる時代にもないことはない。しかし茲にいふものはそれをこえてゐる。一定の經濟の經濟の組織従つて其運營そのものもつところの困難を意識しそれを排除する意志を以て組織的に加へてゆく集團的行動を統制といふ。従つて第二次大戰までの事情についていふと、所謂自治統制といはるる廣き領域は少くも表面に

於て國家以外のものの行動に屬してゐた。

代表的なるものは獨占的なる企業結合、ことにカルテルの自治統制を數ふべきであつた。世界不況の愈々深刻となるにつれて、今まで資本主義經濟の根本的困難と考へられてゐた階級懸隔の強化の外に、それと聯絡を保ちつゝ生産諸要素ことに勞働の失業、一國生産の減退といふ顯著なる事實が進行した。而して此事態に對處する爲にまづ企業結合がそれ自體の行動によつて諸企業の自由なる營利行動に統制を加へ、時には國家が其權力を以て之を支持した。同時に産業組合の如き組合もまた、資本其ものの抑壓を阻止するが爲に其團結の力によつて、同時に國家權力の庇護の下に、種々なる匡正の行動を營んだ。これらは國家の支持を有するにせよ、有せざるにせよ、廣義に於て經濟統制の行動として知られ、一般には之を國權による統制即ち國家統制に對して自治統制の名稱を以てよぶこととなつてゐる。

自治統制に對立するものとしては、國家統制又は官治統制が數へられる。たゞ後の用語は他の複雑なる色彩を伴ひ易きがゆゑになるべく之を避けよう。國家統制は國家權力を以てするところの統制である。従つて自治統制國家統制の區別は、經濟の運営に加へらるる方向變更の行動が國家の意志によつて行はるるか、然らずして經濟主體（企業又は家業）そのものの集團意志によつて行はるるかの區別に存する。ところで國家統制といはるものは極めて廣汎なる分野を含む。これについて二の相對立するものの含まるることは別に述べたところである。其一は條件統制であり、其二は需給統制である。

概念的に二者の區別を明にすることは容易である。前者は經濟主體が經濟行動を其下に於て行ふところの條件そのものに對し國家が一定の目標に従つて阻碍助長の作用を加ふることを云ひ、後者は國家が各經濟主體の行動

そのものに干渉を加ふることをいふ。干渉といふのは前述の阻碍助長の行動そのものに外ならぬ。注目すべきことには、此需給統制條件統制の二の對立は統制の行はるる方法に關するものであり、統制行動の主體に關するものではない。それゆゑにそれは當然に自治統制についても考へらるべきものであらう。各主體相互間に資金の融通を行ひ又は經濟的援助を行ひ技術の交換を行ふといふが如きは條件統制に屬するであらう。生産制限や販路協定を行ふが如きは需給統制を營むことになる。けれども茲には主として國家統制についてのみ此對立を考へる。

二の對立を説明するこれらの言葉に若干の註釋乃至制限を加ふることによつて、何を目させる區分であるかを明にして行かうと思ふ。經濟行動といふものが二の對象をもつことは周知の事實である。商品と貨幣と、即ち物財と信用とこれである。ところで需要と供給といふ表現は理論的にいふと商品即ち物財、從つて貨幣以外の財に關するのみならず、貨幣にも關する。米の需要供給を考へるが如く貨幣又は信用の需給を考へる。米の賣は貨幣の需要であり、米の買は貨幣の供給である。また、物財の賣買について考へるのみならず、貨幣に關する取引についても亦同様の考方が行はれる。資金の貸借も亦一の需給として考へられ、利子はそれに於て定まる價格として考へられる。けれども經濟そのものの内容についていふと、實質は商品の方面に存し形式は貨幣の方面に存する。それゆゑに貨幣の側の全體が經濟行動の由つて行はるべき條件であるとも考へられ得る。かゝる見方の上に立つていふと、需給統制といふのは經濟の實在の面、即ち商品リアルサイドの側面に於ける需要と供給、即ち賣と買との行動の上に直接に加へらるる國家干渉である。條件統制といふのは、かゝる需給の其下に行はるるところの諸條件に加はるところの國家干渉である。後者の内容は極めて複雑のものであるが、その中に何が含まるるかは説明の進行に於て自ら明にならう。

進みて需給統制がいくつの部分をもつかを考へる。需給統制は需要そのもの、供給そのものに加はる統制である。需要も供給も數量の方面と、需要價格又は供給價格といふ價格の方面とをもつ。統制もまた此二の方面にやはり得る。所謂價格統制といふのは賣買價格の公定（又はその動きうる範圍の公定）をさすのであるが、これは一面より見ると、需要價格、供給價格を此公定値に釘付にすることである。此場合、自由なる需要表又は需要曲線も自由なる供給表乃至供給曲線も變改を加へられる。いは需給兩曲線ともに一定の價格の高さに於て水平の直線となる。いはゞ供給數量、需要數量の如何をとはず供給價格も一定し、需要價格も一定するに至る。需給兩曲線の變容がこゝに行はれる。需給統制はまた、需要數量供給數量の上に加へられる。即ち切符制度、割當制度の如きものは需要數量中のある部分のものの排除である。供出命令、生産命令の如きものは自由供給への強制による供給追加である。何れにせよ、自由なる需要曲線、供給曲線が國家權力によつて數量の面を改める。

茲に於て統制經濟の内容を明にし得るであらう。自治統制もまた國家統制のうちの條件統制もともに、統制經濟の特徴をなすものではない。それと直接なる交渉をもつものは、需給統制のみである。勿論需給統制は斷片的には如何なる時代にも又如何なる經濟にも行はれる。例へば暴利取締や若干商品の販賣禁止といふが如き需給への干渉は如何なる自由經濟の時代にも行はれてゐた。けれどもそれは經濟の根本方向を動かすといふ意圖を以て組織的に行はれたるものではなく、治安の目的から國家が必要に當面して斷片的にまた受動的に行ふのに過ぎなかつた。ところが資本主義の發達に伴ふ國內的困難（階級懸隔要素遷徙）と國際的困難（軍備充實）を打開し之に對處してゆくといふ一定の方向を意識しつつ、國家は需給統制を行ふに至る。さうすると、此需給統制の諸行動、ひいては之を組織化するところの諸施設の結果として、國民經濟が全面的に規定せられ其全貌を改めてゆく。此の

如く、組織的なる需給統制により全面的に規定せられたる國民經濟こそは統制經濟である。この説明は統制經濟を自由經濟と區別するものである。

而してかゝる考方からすると、自治統制は如何に強力に行はることがあつても國民經濟を統制經濟たらしむることはない。また國家統制とても條件統制の形に於けるものならば、それがどこまで廣く行はれても、國民經濟を依然として自由經濟のまゝに残すであらう。たゞ需給統制の組織性のみが統制經濟を作り上げる。統制經濟とは經濟統制の行はるる國民經濟であるといふとき、經濟統制は一々の國家行動をさすが、それは同時に、需給統制を意味してゐる。

## 二

統制經濟と計畫經濟との關係が一の問題となる。この問題の複雑性は計畫經濟といふ言葉が極めて多義的に用ひらるることに關聯してゐる。率直にいへば、此二の概念は同一の線上に列べらるべきものではない。赤い林檎と甘い林檎といふやうに見地又は種類を異にしてゐる特徴を中心にして見たる區分である。赤さと甘さと關係のないことはなく、赤い林檎は多くは甘い林檎であるが、二者の間に必然の聯絡があるわけではない。同様に統制經濟は究極のところ計畫經濟であるにしても、統制經濟がやがて計畫經濟であるともいへぬであらう。

まづ今日、計畫經濟といふ言葉が如何に用ひられてゐるかを見よう。計畫經濟の言葉を最狹義に用ひようとする人は、之をソ聯經濟の如く國有國營の經濟のみの意味に解釋しようとする。けれども、これは學問的なる意義十分であるといひ得ない。資本の所有が國家に歸するか私人に歸するかは何れであるを問はぬといふのが經濟の計畫をめぐりて新しくとられつゝある態度と見るべきであらう。次には、資本所有の形態に捉はるることな



く、國家が一定の計畫に従つて經濟を運營する場合をすべて計畫經濟といふ立場が考へられる。いはゞ國營經濟即ち計畫經濟であるとするのである。計畫經濟の第三義、いはゞ最高義としては、國營經濟をこえて、民營の、けれども國家計畫に従つて統制せらるるところの、統制經濟の一形態をもこれに含ましめようとする。勿論統制經濟はすべて國家計畫による統制を前提とし、従つて計畫經濟に屬しない統制經濟はないといふ見方もあるであらうが、茲にはかゝる意見をとらぬ。その點については後に説明を加へる。

統制經濟と計畫經濟とをしひて同一線上に列ね、之を對照せしめようとするときには、此二が相重なることを許さぬであらう。統制經濟の終るところが計畫經濟の始まるところであるといふことになる。けれども、此二を必ずしもさう見るべき必要はない。一方が統制の有無に重點を置き、他方が計畫の有無に重點を置くものと見るときには、二者が一部に於て相重なるといふのも自然のことである。かういふ立場から見ると、計畫經濟の意義について考ふべきものは第二、第三のものである。第二義に於ける計畫經濟は國營經濟といふに同じく、第三義に於けるそれは、一定の計畫に従つて運營せらるる經濟といふ意味をもつであらう。勿論國家が此計畫を十分に實現せしめようとするならば、國家自ら此計畫に従つて經濟の經營の主體となるほかはない。さうでない限り、計畫は經營主體に對して外部から統制の基準をなすに過ぎず、出來得る限り忠實に之を事實に實現せしめるといふ保障をもたぬともいふべきである。従つて第二義をとるか第三義をとるかはその人の立場の問題であるかに見える。けれども私はこゝに次のことを述べたい。統制經濟は計畫經濟と同一線上に並べて、對照せらるべきものではない。統制經濟は如何に之を狹義にとるにしても、國營經濟こそそれに對立するものとして考へらるべきであらう。さうである以上、計畫經濟は之を國民經濟の全體に互る計畫を立て、それに従つて運營が行はるる經濟と

解すべきであらう。それは前に述べたる第三の意義に於ける計畫經濟である。具體的な事實についていふとソ聯の國營經濟からナチスの企業の上に計畫的統制を加へてゆく統制經濟に至るものまでをともに含む。

そこで問題となるのは、統制經濟と計畫經濟との關係又は聯絡如何といふことになる。一の見解に従へば、全面的計畫なくして統制經濟は不可能である。換言すれば、統制經濟は必ず計畫經濟たらざるを得ぬ。これを註釋して次の如くにいひ得るであらう。計畫經濟ならぬ統制經濟はあり得ないであらう。さて此見解を如何に扱ふかといふことは決して便宜の問題ではなく、一の學問的立場によつて定まる。

今日、統制經濟、計畫經濟をめぐる學問の發達に於て不朽の業績を残したといはるルウトウイツヒ・ミイセスの見解にして注目すべきものが二ある。其一は統制波及觀であり、其二は經濟計算に關する其見方である。後者については今別に之を論ずる準備をもたぬ。たゞ前者の見解にして成立するものならば、全面的計畫をぬきにしたる統制經濟といふものは、考へ得られなくなる。假に之を成立せしむるにしても、秩序をもつところの國民經濟として存立することは出來ぬ。それは全面的計畫に裏づけられざる統制は、統制波及の傾向を考ふる限り、考へ得られぬからといふことになる。

國民經濟の一角に統制を加へると、それは到底そのまゝにて終ることが出來ぬ。必ずや經濟の全面に波及せざるを得ぬ。自由經濟の場合に於て、諸財價格中の一が上昇すると、必ずやそれが他に波及する。財相互の關係の如何なるものであるかによりて波及の様相は異なるものであらうが、結局すべての價格がその影響を蒙りそこに新なる價格組織が成立せざるを得ぬであらう。同様にして經濟の一角に於ける統制は必ず全面的に波及せざるを得ず、而も此全面的統制は全面的計畫なくして運營せらるることを得ぬ。かくて全面的計畫なくして統制經濟は行はれ得ずといふことになる。茲に用ひつゝある用語によつていへば、計畫經濟といふ一面を伴はざるところの統制經濟は存立し得ずといふことになる。

統制波及の法則ともいふべき今日に於ては學界の常識ともなれる主張について、若干の説明を加へよう。今政府が一財例へば甲の價格を低く公定するとする。一方生産者は其生産を不利とするが故に、而して他方需要者は一層多く之を需要するがゆゑに、需要超過を來す。これに對應するが爲には割當政策を實行することも必要であらうが、國家は甲財の生産を必要とする限り、其生産財の價格を低く公定しなければならなくなるであらう。而もこれらの生産財が乙丙丁の生産に向はぬやうにする爲には、これらの諸價格をも低く公定せざるを得ず、而もそれと同時にそれらの需要超過に對應する爲に割當を行はねばならぬであらう。かくて統制は必然に甲財から乙丙丁等の完成財、それらのための生産財に及ぶであらう。此波及の過程はひいてすべての完成財すべての生産財に及び結局全面的統制に到達しなければ已まぬであらう。それとともに、全面的計畫を以て裏づけしてはかゝる統制經濟を實行することは出來ぬであらう。これだけが統制波及の法則に關する通説であり、統制經濟は必然に計畫經濟となるといふそれからの結論である。私は此見解を否定したい。それは自然の勢を示してはゐるが、意識せられてゐない一の前提の上に立つてゐる。此前提を撤去して考へると、それは必然性のない議論であるといふ外はない。

國家は經濟統制の目的を實現せんが爲に強制を辭せざるか、なるべく經濟主體特に生産者の自由を尊重して彼の經濟人的行動を認容しようとするか。國家が強制を辭せざる限りは、統制の波及は之を最小限に局限することが出来る。統制經濟がすべて國家要求を尤すが爲には強制をもたず辭せざる組織である以上、其精神を貫くところ、統制は封鎖的であり得る、いはゞ全面的波及の必然性はない。たゞ強制をさけ主體の自由を残存せしめようとする限りに於てのみ、統制は次から次に波及して全面的ならざるを得なくなる。重點主義統制といふ言葉は極

めて多義的のものである。それは同一種類の産業に屬する多數の企業のうち、特に優秀なるもの國家目的によく應じ得るものを強度に利用し保護助長しようとする方針を含むが、同時に種々なる産業のうち、國家の爲に特に重要な意義あるもののみを選択して其生産物價格をおさへ、生産物數量を増加せしめようとする。此業種別乃至生産物別の重點主義を實行しようとすることも、若し統制波及の法則を前提とするならば、すべての努力は無意義であるといふ外はない。たゞ封鎖統制を可能とするに及びて、かゝる方針が意義をもつことになる。

重點主義といふことを、主として國家の必要とする特殊の財の生産増加をめざす主義の意味に解するときには、價格の抑制といふことが必ずしも重點主義にとり重要な意義を有しなくなる。場合によつては價格の全面的抑制の中にあつて、重點産業の生産物だけに高き價格を定めるか、又はそれを自由價格のままに放任することは、その生産物を格別に増加せしむることとなるであらう。

そこで統制波及の法則の吟味にとりかゝる。甲財の價格を低く公定すると、なるほど生産財は其生産を縮小する。ひいて需要超過を示すであらう。此需要の一部分を抑へて人爲的に需給を均衡せしむる爲に、切符制度又は割當を行ふ。若し此需要抑制をある程度に止めようすると、生産財價格を下げねばならぬ。之を引下げると統制は次から次に他財に擴がつて行く。そこで考ふべきことがある。生産者を強制して國家が必要とする數量の生産供出を實現せしむるとせよ。生産者は或は損失を蒙るであらう。けれども國家權力は命令を以て之を忍ぶやうに強行し得る。彼の損失が巨額に達して生産を續けがたき事情に立至るときには、國家は其損失を補償する。かゝる態度に徹する限り、統制は此甲財の需要と供給との範圍内に止まり、これを超えて行はるる必要がなくなる。たゞ國家が甲財の生産財に對してこれだけの強制を加ふることを敢てせず、なるべく諸經濟主體ことに企業を比較的の自由ならしめようとするときに、他の諸財への統制波及が必然となるに至る。要するに國家權力による統

制を行ひながら、經濟主體の營利の自由を保存しようとするところに、統制波及の根據がある。統制の精神に徹する限りあくまで之を封鎖的に限局し得るであらう。此主張をしばらく呼んで封鎖統制の理論とよぶことにする。

これだけの主張を前提とすることによつて、統制經濟と計畫經濟との關係を明にし得るであらう。一體統制經濟の目ざすところは自由經濟に内在する對内及び對外の困難の打破にある。けれども、眞に統制經濟の存在理由をなすものは對外的なる困難の打破、従つて軍備充實の必要であるといふべきであらう。何故にかゝる主張を敢てするのであるか。

所謂對内的困難の打開、即ち階級懸隔の短縮、生産要素の遊休排除といふことは、理論的に見て統制經濟を必ずしも要請するのではない。前者は分配政策、ことに國家權力による政治的再分配の過程によつて之を實現し得べき性質のものであり、後者は金利政策、國家支出増加によることを要求する。いはゞ共に條件統制によつて目的を達し得るものと考へられる。恐らく困難は之を必要の限度までに進行せしむる政治的刺激の弱きことに存するであらう。ところで軍備充實の目標だけはいかゝる條件統制をこえることを必要とする。一國の生産力を軍備充實の爲に急速に集中するといふこと、ならびに潜在的なる而して平時にあつては作用することのないであらう生産要素をまでも生産過程の中に吸収するといふことは、單に條件統制のよくするところではない。國防といふ國家の絶對的要請の爲には權力による強制をも辭せずといふ態度をとることになる。此點からいふと、生産物數量の増加、生産の軍需への集中といふ國防の必要のみが需給統制、従つて統制經濟に進ましめる。單なる机上の思惟實驗としてならば、政府の軍事費支出を壓倒的に増加せしむることにより、社會の生産力の大部分を軍需財生

産に吸収することも可能であると考へられようが、それは一方に於て物價の果しなき騰貴を將來する、やがて物價政策に入りこまざるを得ず、それは統制經濟への進行をも意味すると見るべきである。要するに、統制經濟にまで驅りたてたるものは軍備充實の必要、いはゞ現在の又は迫り來れる戦争以外のものではなかつたといふことになる。さうすると統制經濟は本來から、いはゞ其成立を必至ならしめたる事情から見て、強制を辭せざる精神の上に立つて居り、従つて封鎖的であること自體は此精神に背くものではない。たゞ後に述べるが如く其運營の便宜上、強制を節約して國家の目的を達成しようとするがゆゑに、統制波及の傾向をもつといふことになる。いはゞ統制の波及は經濟の必然ではないが、その自然の傾向である。

### 三

統制波及を必然的であると見るときには、部分的統制といふことが單なる一時的過渡的段階として其意義を有するに過ぎなくなる。何れは全面的なる統制にまで進むか、又は自由經濟にまで退却するか、此二の何れか選ぶのではなくては、安定的なる經濟を作り上げることが出來ぬといふことになる。封鎖的なる統制の可能を認むると、さうではなくて來る。重點のみの統制が國家權力の作用によつて持續的に運營せられ得る。尤もそれには種々なる形態のものがあり得るであらう。其代表的なる一例として甲乙丙といふ三種の軍需財のみについて増産の爲の統制を行ふとする。國家財政の必要から其價格を低く公定するとともに、一定數量までの生産目標が與へられる。各企業はそれぞれ一定數量の生産割當を受ける。かゝる事情の下に於て、統制外産業はすべて自由經濟のまゝに放置せらるるとする。そこに於てならば、統制内産業に於て強制により實現せらるる内容が其國民經濟に於ける諸種の資源の範圍内に於て可能である限り、事態は順調に進行し得る。即ち統制産業に關する諸目

標を強制によつて實現せらるべき既知數となし、統制外産業と家計とはすべて此既知數を與件として適應すべき立場に置かれたるものとして考へるときに、各財の價格と需給數量はともに一義的に決定せらるるであらう。かかる状態にある限り統制内、統制外の何れの産業からも、又家計からも、經濟の進行に對する障礙は生じないであらう。若し、部分統制といふことが若干の抑制せらるべき平和産業の上に追加的に行はるると假定しても、此結論に變更を加ふべき必要はない。それは新なる既知數の増加である。自由經濟の範圍に残置せられたる場合に各生産物に關する未知數として見られたる價格と數量とが、新に既知數として取扱はれ、それを決定すべき條件だけが減少するといふことになる。勿論此場合、價格の公定は完成財にのみ及ぶことが前提とせられねばならぬであらう。さうでなくして、生産財にまで及ぶときには問題の性質は全く一變する。

ただかかる封鎖統制従つて部分統制といふことについて、次の二點を附記したいと思ふ。第一。それは自由經濟の範圍の別に残置せらるることは定義により自明である。統制内産業にあつては一般に數量のみを又は價格のみを統制することはなく、其數量と價格とがともに統制せられる、これは營利原則に従つて實現せられ得ることでないから、各生産者が義務の自覺により國家の方針を自己の方針となし得ざる限り、國家は周到なる強制を以て之を實現する外はないであらう。ところで、統制數量（價格と生産物數量）が全國國民經濟の一角に與件として與へらるるにしても統制外産業と家計とに於てはそれらに適應することによつて新なる均衡に入る餘地をもつ。若し此封鎖以外の産業の範圍に於て、すでに例へば價格の上に何等かの統制が加はつてゐるとするならば、それに於ける適應といふこともたゞ數量の上に成立し得るに過ぎぬであらう。考察をこゝまで運ぶと、部分統制の最も現實的な場合に近づいて來る。例へば、完成財の價格だけが全面的に公定せられる。而して數量の方面に於ては

數個の、特に國家目的から見て重要な財のみが統制の對象となる。それについては増産の計畫が立てられ、其目標の實現が強制せられる。これは一國が戰爭に入りこみ、従つて飛躍なる軍需財の増産を必要としながら、巨額の公債發行からの物價騰貴を抑制する必要に置かれてゐる場合に於て、とらるるところの態勢である。此場合、一定範圍の産業以外に於ては需要、供給、従つて生産物數量が自由のまゝに残置せらるることになる。さうすると、國家は一定の價格に於て若干の軍需財の一定數量の生産供給のみを命令する。統制によつて實現することとはたゞそれだけであり、それから來るところのすべての助長阻碍の諸影響を起るがまゝに統制外産業の上に生起せしめる。國家の價格統制にして嚴密なる限り、公定價格は全面的に維持せらるるであらう。けれども生産物數量は全國民經濟の一角に於て統制せられ、例へば一定目標まで増産せられたる結果として、それへの適應が他のすべての産業に於て、ひいてはすべての家計に於て生ずるが故に、全く新なる需給均衡の状態に入る。たゞ此場合生産財の價格と需要供給とはすべて自由のまゝに残置せられねばならぬ。國家によつて一定數量の生産を命ぜられたる軍需財生産者は、損失を覺悟して生産財の自由市場にのりこみ、高價を以て必要とするだけの生産財を獲得しなければならぬ。若しこれだけの仕組が缺如するならば、もはや重點産業のみに封鎖的な統制を加へるといふことも意義がなくなる。即ち一たび生産財價格まで一律に價格公定を行ふときには、もはや統制の強化せられたる産業、例へば軍需産業にのみ數量統制を行はうとしても、それは困難乃至不可能となる。茲に軍備充實の必要に迫られたる國家が一たび需給統制に足をふみ入れたる以上、全面的統制にまで進まざるを得ざる事情がある。

此點に關する主張を要約しよう。國家が若干の産業に對して重點的な從つて封鎖的な統制、ことに數量統



制を行ふといふことは決して不可能ではなく、強制をどこまでも遂行する方針さへ確立するならば、之を實現し得るはずである。支那事變に入つてからのある期間に於て、日本に於てもかゝる部分統制が行はれたと考へ得る。若干の商品については價格が抑へられ、其數量が豫定せられたが、同時に此方針に従つて産業の側の協力乃至服従が行はれた。たゞ一の事情が之を困難にする。それは軍事費支出の増加に伴ふ物價騰貴の大勢である。此大勢を抑壓しようとして物價の全面的公定にのりこむときには事態は、廣汎なる數量統制にまで進まざるを得なくなる。完成財の諸價格のみを公定して、生産財價格をそれに適應せしむるといふ方針は合理的のものではあるけれども、ある時期に於ける摩擦が國家危急の時期に、生産の阻碍を種々なる方面に惹起する恐があり、従つて生産財諸價格をも全面に互つて公定することとなる。事ここに至れば、需給の調節の爲に數量の全面統制にまでこのむ外はなくなる。

かゝる立場から考へると、部分統制は理論的に不安定のものでなく、單なる過渡段階的のものとも考へられぬ。けれども現代の如く、國防の必要、軍事費の増加を背景にもつところの統制經濟にあつては、種々なる事情からそれは早晚、全面的統制經濟に入らざるを得なくなる。統制波及の必然から全面統制に入りこむといふわけではないが、事態の急迫は一方に於て價格の全面的公定を必要にし、他方に於て一國の全資源をあげて出来る限り、軍需乃至國家目的の特に必要とする方面に集中せしめようとする。此要求をみたす爲には、全産業に互つて生産物數量を豫定し、此豫定に従つて統制を行はねばならなくなる。即ち國家の對處すべき事態がかゝる部分統制に安住せしむることなく、當然に全面統制にまで進ましめる。此理由から、統制經濟を論するに當り、かゝる全面的統制の形態を眼中に置いて論を進めようと思ふ。

## 四

統制經濟はかくて全面的なる統制經濟となるべき事情に置かれてゐる。ところで、これと計畫經濟とが表裏の關係に立つことは前述の如くである。此關係は簡單に次の如くに云ひ表はすことが出來よう。全面的に統制しようとするならば當然に全面的なる計畫をもたねばならぬであらう。全面的なる計畫をもち全面に互る目標をもつにしても之を實現するには、一方何等かの形式に於ける國營によることも出来るであらうし、他方國家權力による統制であることも出来るであらう。ところで統制の側から見ると、部分的なる統制ならば一國の國民經濟の全面従つて將來に互る全計畫なくとも、眼前の缺陷焦眉の急務といふものに基いて之を行ふことも出来るであらうが、全面的なる統制は全面的計畫の上に立つほかはない。

統制經濟に於ける統制といふことは數多の意義を有し得る。いふまでもなく統制には統制するものと統制せらるるものとを要する、即ち統制の主體と客體とを要する。國家統制のみを考察の對象としてゐる以上、主體が國家であることはいふまでもない。これに對して客體と見らるるものはいふまでもなく一々の企業である。勿論此企業といふ表現は、極めて廣義に用ひらるることを要する。企業には利潤追求即ち營利の主體であるといふ一面と經濟行動の統一體即ち所謂仕事の統一組織である一面とが含まれる。ところが前の方面についてはいつでも若干の制限又は拘束が加へられ、如何なる場合といへども純粹に營利の行はるることはない。營利が純粹に行はれぬにも拘はらず、たゞ行動の統一體といふこと、同時に責任従つて報酬乃至損益歸屬の主體であることが企業の中に意味せられてゐる。それゆゑに企業を廣義に解するときには、一方仕事の統一組織即ち行動の組織體であるとともに、他方責任の歸屬の主體であるといふべきであらう。勿論かゝる廣義にまで廣げらるると、それは國

營組織に於ける經營をまで含み得る。ソ聯の産業的各經營が企業の名を以てよばれ、其擔當者が企業長とよばれることも決して偶然ではない。けれども企業の意義は更に之を制限し得るであらう。最も狭く之を解するときには所謂理想型としての營利主體又は營利組織のみを意味せしむることが出来る。けれども此中間のものとして、資本私有の制度の存立する限り、必ずしも營利に徹することなしとしても、損益の計算を行ひそれに伴ふ責任を負擔する主體といふ意味をもつ限り、之を單なる經營として見ることなく、一の企業として見る事が出来る。かくて企業が三の意義をもつ。責任負擔の主體であるといふ面のみから見て、一は資本私有を認めずとはいへ、貨幣的報酬の歸屬の認めらるる主體（たとへばソ聯に於ける企業などを含む）、二は營利に徹することなくとも損益負擔が完全に歸屬すると認めらるる主體（特殊會社、營團等の如きを含む）、三は資本主義企業。一は二を含み、二は三を包攝する。こゝにいふ二、三の意味には屢々經營といふ言葉が使用せられる。私もこれから便宜に應じてこの言葉をも用ひたいと思ふ。それは營利を中心とせず、何等かの他の目的によつて又は他の目的によつても動かさるることを表現する爲である。けれども經營が資本主義經濟の下に於ては、完全なる責任歸屬の主體でないことを考へると、此表現についてもなほ考ふべき點があるが此點についての分析を今斷念する。たゞこれだけのことを述べよう。統制の對象となるものは常に損益責任の完全に歸屬する、従つて資本私有の制度の下に於ける企業である。それが完全なる營利組織たると所謂混合形態に於ける企業たるとは論ずるところでない。たゞ統制經濟の本來の面目からいふと資本公有制度の上に立たざる點から考へ、且つ共產主義乃至社會民主主義の方針に反對する以上、創意と責任の原則の上に立つところの企業（第三、第二の意味に於ける）を以て統制の對象となすものを見るべきであらう。

そこで、統制經濟を其客體の側面から見て次の如くにいふべきである。一方に於ては消費經濟としての家計が其消費と所得との上に於て國家の統制の下に立つ。他方に於てはそれぞれ獨立に、従つて自己の責任の上に立つて經營するところの企業の上に國家の統制が加へられる。此場合國營とは異なるから企業も家計もそれぞれ自己の意志の上に立ち其行動の責任を負擔する。國家が如何にして其計畫を樹立するか、又如何なる機關を通して此計畫にもとづく統制を實行するか、それらは統制組織に關する問題であるから、茲に之を取扱はぬ。

そこで統制經濟は一方に於て自由經濟に對立せしめられ、他方に於ては國營經濟又は管理經濟に對立せしめられる。私は一派の人人の如く、これを發展、段階の順序と見るものではない。けれども、國家權力の經濟への參加の程度を中心として考へるとき、かゝる順序に排列し得るものと思ふ。統制經濟は資本私有の制度、ひいては企業の創意と責任とを自由經濟と共通にすれども、それと異なりて國家の經濟に對する需給統制をとり入れてゐる。國營經濟にあつては國家權力が經濟の全面に滲透してゐるが、私的經營としての企業を残存せしめない。

たゞ統制經濟に於ける指導と強制との關係について、一段の考慮を必要とする。本來統制經濟に於ける種々なる計畫は國營の場合に於けるが如く一の命令内容ではなく、指導目標であり、企業をしてその實現に協力せしめようとする到達點の舉示に外ならぬと考へられる。若し指導といふことを強制から嚴に區別しようとする立場からいふならば、強制とは國家權力を以て抑壓してもその意志に従はしむることと解せらるるであらう。これに對して指導にあつては國家の側から國家の要求する目標のみが價值あるものとして示され、指導せらるるものは價值に基く此目標の承認によつてその實現に協力する。従つて此見方を貫かうとする限り、統制經濟は指導經濟でこそあれ、何等かの意味に於て強制による經濟乃至強制經濟であるとはいへなくなる。かゝる見解は決して理

解し得られざるものではない。これを一のイデオロギイとして見るとき、其意味はあまりに明瞭である。けれども統制經濟の事實そのものの理論的考察に於て、之を事態の内容として許し得るであらうか。さうではない。指導の地位にある國家又は政府が權力を以て臨む以上、單純なる指導協力といふものが成立するとは考へられぬ。

全面的計畫が樹立せらるるや、此方針に従つて國家は各企業をして公定價格に従はしむるとともに、それに對し一定の生産目標を指示するであらう。事態逼迫せざる間企業はこの目標を實現せず、たゞなるべく接近するといふだけにて、別に國家の壓迫を蒙ることもないであらう。けれども國家が一たび其實現を必要なりと見るに至るや、それは必然に一の命令の内容となる。之を實現せざるものに對して國家は抑壓を加へ、少くも資材勞働の配給に於て不利なる事情に追ひこみ又は企業の存立そのことを困難にするであらう。それゆゑに、何等の強制を加へざる場合とてもすべての企業は此場合、常に一種の潛在的強制の下にありといふべきである。私といへども統制經濟に於ける政府と企業との關係が指導協力の關係として表現せられ又屢々かゝるものとして意識せられつゝあることを知つてゐる。従つて統制經濟が指導經濟として考へられ、又はそれとの距離が小なりと認めらるることをも知つてゐる。それにも拘はらず、事實をありのまゝに考察しようとする立場に於ては、統制經濟をあくまで強制によつて目標を實現しようとする經濟として取扱ひたいと思ふ。勿論、公定價格は嚴重に遵守せらるることが要求せられ、違反は嚴罰に附せられる。生産物數量は多くの場合、たゞ一の希望目標として努力の標的となる程度ではあるけれども、必要に應じては國家がそれだけの生産と供給とを權力を以て要求する。此要求が充たれざる限り制裁の加はることを覺悟しなければならぬ。此意味に於て、統制經濟は指導協力の關係といふ表

現の下に行はるることがあるにしても、事實に於ては常に、強制關係に於て實現せられる。勿論、これだけのことと認めるにしても、なほ國營又は管理經濟との間には他の方向に於て若干の距離がある。普通に統制經濟は指導協力の關係乃至過程に於て行はれ、管理經濟は命令服從の關係に於て行はるといふ。なるほど統制經濟には指導協力の關係以上に權力的なるものあることを認むるにしても、それゆゑにそれが命令服從の過程を含むとはいひがたいであらう。企業は自主的立場に立ち、従つて創意と責任とを前提としながら一定の目標を實現しようとする。此實現の爲の手段方法順序等についても又生産の人的構成についても、技術の細目についてもすべて擔當者の意志に従つて之を決定することとなつてゐる。すべてを計畫執行に當る官廳の命令のまゝに行動し、従つて責任を部分的にしか負擔せぬといふ組織にはなつてゐない。むしろ要求遵守又は要求服從ともいふべき關係にある。繰返していふ。統制經濟に於ける統制の過程は一般に考へらるるが如く、指導協力であるのはたゞ表面だけのことである。さりとて國營に於けるが如く官廳に於ける命令服從の體統組織に於て行はるるものでもない。いはば一定の目標が示され、その實現が要求せらるるとともに、此要求に對しての遵守が行はるると見るべきであらう。かくて統制經濟の自由經濟と國營經濟との中間に於ける地位が明にせらるるであらう。而して計畫經濟は之を國營經濟と同義に又はそれと表裏するものとして解釋せざる限り、統制經濟中の全面的なものと、國營經濟とを包攝することにする。けれども更に進みて國營經濟が國家の經濟に對する自己統制の意味をもつことを看過すべきではないであらう。これについては何れ別に詳細に説明するつもりである。